

令和 年 月 日

岐阜県知事様
(岐阜県〇〇事務所長様)

住所
商号又は名称
代表者氏名
印

* 【特定建設工事共同企業体申請の場合】		
〇〇〇〇	特定	建設工事共同企業体
代表者	住所	印
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員	住所	印
	商号又は名称	
	代表者氏名	

入札参加申請書

下記の調達案件に係る入札参加について、附属書類を添えて申請します。
なお、入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしている
こと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 調達案件名称
- 2 公告日 令和 年 月 日
- 3 附属書類 別添のとおり

※本様式は、紙入札者が入札執行前に提出するもので、電子入札システムによる場合は不要です。

※申請書に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

※調達案件名称等に記載間違い又は記載漏れがある場合は、入札参加を認めないことがありますので、十分ご注意ください。

令和 年 月 日

岐阜県知事様
(岐阜県〇〇事務所長様)

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

*【特定建設工事共同企業体申請の場合】
〇〇〇〇特定建設工事共同企業体
代表者住所
商号又は名称
代表者氏名 印
構成員住所
商号又は名称
代表者氏名 印

入札参加資格確認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇建設工事に係る参加資格の確認について、附属書類を添えて申請します。

なお、当該工事の入札参加資格を満たし、かつ入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

※本様式は、開札後、落札候補者の方が提出するものです。本書を含め「確認資料」を提出してください。

※落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに入札参加資格確認資料を提出するものとします。なお、提出できない場合は、入札が無効となります。

※申請書又は確認資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

工 事 施 工 実 績 調 べ (例)

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】

〇〇〇〇特定建設工事共同企業体

構成員

商号又は名称：

〇〇工（工種・工法を指定する場合）
参加資格 延長〇〇m以上のNATM

工 事 名 称 等	工 事 名			
	発 注 機 関			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額	百万円	百万円	百万円
	工 期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	受 注 形 態 等	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）
工 事 概 要 等	トンネル長等	L = m W = m	L = m W = m	L = m W = m

記載要領 1 この表は、本件工事と同種の施工実績（平成〇〇年度以降申請期限日まで）について作成してください。（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）

* 【特定建設工事共同企業体の場合】

1 この表は、本件工事と同種の施工実績（平成〇〇年度以降申請期限日まで）について構成員ごとに作成してください。
（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）

2 「工事名」の欄には、トンネル名称等具体的に記載して下さい

3 「施工場所」の欄には、〇〇県〇〇町と記載して下さい

4 「受注形態」の欄には、「単独」あるいは「特定建設工事共同企業体」の別を記載して下さい

なお、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員名及び出資比率も記載して下さい

5 「工事概要等」の欄には、トンネル長、道路幅員、〇〇〇等を記載して下さい

配置予定技術者名簿 (例)

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】

〇〇〇〇**特定**建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

氏名 (年齢)	最終学歴 及び 卒業年次	技術資格の名称 取得年月日及び 登録番号	平成〇〇年度以降申請期限日までの 長さ〇〇m以上のトンネル工事従事実績 (主たる工事について記入)		専任状況(注)	備考
(記載例) 山田太郎 (36)	大学卒 土木工学 昭 55	一級〇〇施工管理技士 平成〇〇年〇〇月 第〇〇〇〇号	トンネル名 トンネル長 発注機関名 施工場所 従事期間 従事役職名	平成トンネル L=〇〇m 〇〇県 〇〇県〇〇町 平成〇年〇月～平成〇年〇月 監理技術者	<input checked="" type="checkbox"/> 営業所専任技術者ではない <input checked="" type="checkbox"/> 他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない <input checked="" type="checkbox"/> 他の工事の配置技術者ではない (請負金額3500万円(建築7000万円)以上の場合) <input type="checkbox"/> 他に専任を要する工事はない (請負金額3500万円(建築7000万円)未満の場合)	【特定建設工事共同企業体の場合】 所属する構成員名(役職名)
			トンネル名 トンネル長 発注機関名 施工場所 従事期間 従事役職名		<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者ではない <input type="checkbox"/> 他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない <input type="checkbox"/> 他の工事の配置技術者ではない (請負金額3500万円(建築7000万円)以上の場合) <input type="checkbox"/> 他に専任を要する工事はない (請負金額3500万円(建築7000万円)未満の場合)	
			トンネル名 トンネル長 発注機関名 施工場所 従事期間 従事役職名		<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者ではない <input type="checkbox"/> 他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない <input type="checkbox"/> 他の工事の配置技術者ではない (請負金額3500万円(建築7000万円)以上の場合) <input type="checkbox"/> 他に専任を要する工事はない (請負金額3500万円(建築7000万円)未満の場合)	

記載要領 この表は、本工事に配置予定の技術者を記載してください。

注) 専任等状況の記載にあたっては、**本工事の現場施工に着手する日**を基準としてください。

工場製作を伴う工事(鋼構造物工、機械器具設置工等)の場合は、備考欄に工場製作時に従事する技術者(工場)か、現場架設時に従事する技術者(現場)かを記載してください。

* **【特定建設工事共同企業体の場合】** この表は、本工事に配置予定の技術者を特定建設工事共同企業体の構成員ごとに作成してください。
 なお、建設業法別表に規定する同法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する技術者を構成員がそれぞれ専任に配置すること。

経営事項審査結果及び営業所の状況並びに設計業務受託者関係

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】

〇〇〇〇特定建設工事共同企業体

構成員

商号又は名称：

項目	内 訳			
建設業の許可の状況（注1）	（発注業種の許可状況 許可年月日・許可番号）			
岐阜県の入札参加資格者名簿に 記載された総合点数（客観 点数）	（発注業種の総合点数（客観点数））			
社会保険等の加入状況（注2）	雇用保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外		
	健康保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外		
	厚生年金保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外		
会社概要（資本・役員等） 今回工事に係る設計業務 の受託者等の関係	今回の工事の設計業者	当社の今回工事設計業者株式保有	有（総株式の %）・無	
	今回工事設計業者 の代表権を有する 当社の役員 役員氏名	有（ 人）・無		
		役員氏名		
岐阜県内にある 営業所の状況 （ <small>（建設業法3条に定める営業所）</small> ）	所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名 営業所の専任技術者氏名	岐阜県内にある 営業所の状況 （その他の営業所）	所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	

注1）建設業の許可は、現在有効な許可と前回の許可を記入すること。

注2）社会保険等の加入状況は、各保険の加入の有無等を記入し、それを証明できるもの（経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し等）を添付すること。

【特定建設工事共同企業体の場合】

この表は、構成員ごとに作成してください。

積 算 内 訳 書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者指名

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工事費内訳

土工	〇〇〇 円
擁壁工	〇〇〇〇 円
橋台工	〇〇〇〇〇 円
地すべり対策工	〇〇〇〇 円
排水工	〇〇〇〇 円
舗装工	〇〇〇 円
安全施設工	〇〇〇 円
雑工	〇〇〇 円
直接工事費	〇〇〇〇〇 円
共通仮設費	〇〇〇〇〇 円
純工事費	〇〇〇〇〇 円
現場管理費	〇〇〇〇〇 円
工事原価	〇〇〇〇〇 円
一般管理費	〇〇〇〇〇 円
合計 (工事価格)	〇〇〇〇〇〇〇 円

本書は、設計図書における仕様書に基づき作成することを原則とするが、入札参加者が所有する積算ソフト等の出力によることも可とする。